

原動力 1. サステナビリティ経営の推進

ユアサ商事グループは、「誠実と信用」「進取と創造」「人間尊重」を企業理念として掲げ、地球環境との調和を機軸として、世界のいかなる国、地域においても双利共生の関係を重視し、企業活動を通じて、より人間らしい豊かな社会づくりに貢献してまいりました。

350年以上受け継がれてきた経営基盤をさらに進化させるため、企業理念に基づいた「サステナビリティ宣言」を制定し、持続的な社会の構築に向け積極的に貢献してまいります。

サステナビリティ宣言

1. 地球環境との調和

2030年度までにユアサ商事グループ全体のカーボンニュートラル化を目指すとともに、双利共生の関係を重視し、気候変動への対応とサプライチェーン全体での環境負荷の低減に努めます。

2. 良品奉仕の事業活動

創業から続く「良品奉仕」の精神に基づき、公正かつ堅実・誠実な商取引を行うとともに、「『つなぐ』複合専門商社グループ」として、ステークホルダーとともに安全・安心で豊かな社会づくりを推進します。

3. 人間尊重の経営

社員の個性と権利を尊重したダイバーシティ経営を実践し、社員一人ひとりが働きがいをもって成長できる企業グループとして発展してまいります。

○ サステナビリティ宣言に至るまでの議論

サステナビリティは「ユアサビジョン360」で目指す事業を通じた社会課題の解決そのものであると捉え、当社総合企画部と外部有識者による検討チームにて、マテリアリティ、サステナビリティ宣言内容、推進体制、アクションプランを検討してまいりました。

温室効果ガスの算定及び削減については、積極的に取り組むべく環境・エネルギーソリューション事業で培ったエネルギー管理ノウハウの社内展開について議論いたしました。

○ マテリアリティの特定プロセス

持続的な成長を維持していくために重点的に取り組む重要課題(マテリアリティ)について、以下の手順で特定いたしました。

1. 課題の抽出	当社企業理念及びステークホルダーとの関わりを基盤に、ESG(環境・社会・ガバナンス)への取組みを進め、ユアサビジョン360を達成するために必要な課題を事業部門別に抽出しました。
2. 優先順位付け	外部有識者との対話を通じ、サステナビリティの方向性を踏まえ重要性の高い項目を整理し、マテリアリティマトリックス(P8参照)を作成いたしました。
3. 妥当性の確認	取締役、上席執行役員が参加する経営会議にて議論を行うとともに、主要ステークホルダー及び社外取締役へのヒアリングを行い、妥当性を確認いたしました。
4. マテリアリティの特定	取締役会にて決議しました。

ステークホルダーへのヒアリングで得られた主な見解・助言

- ・レジリエンスや環境ソリューション、SDGsの取組みが先進的であり、さらに伸ばして欲しい。(取引先)
- ・実行プロセスや具体的な行動計画について、積極的な情報開示を求めたい。(取引先)
- ・マテリアリティについて違和感はない。レジリエンスは日本のキーワードとなっており、ユアサ商事の強みでもあるので今後の展開に期待する。(金融機関)



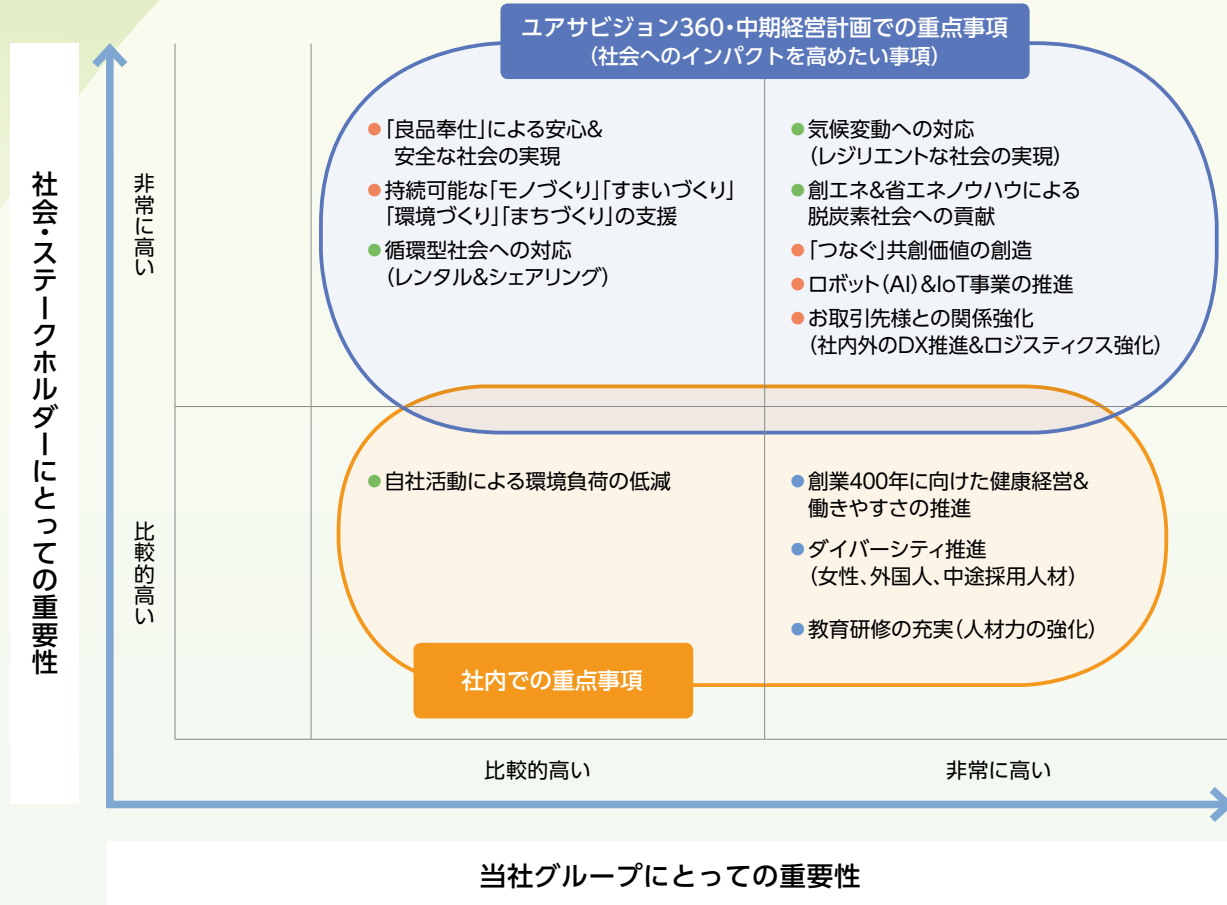
TCFDへの賛同

ユアサ商事グループは気候変動問題を重要な経営課題の一つとして認識しており、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を予定しております。TCFDの提言に基づき、気候変動が当社グループの事業活動に与える影響について、情報開示を拡充してまいります。



マテリアリティマトリックス

サステナビリティ宣言 テーマ分類 ●地球環境との調和 ●良品奉仕の事業活動 ●人間尊重の経営



アクションプラン

1.

地球環境との調和

①ユアサ商事グループ内のCO₂排出量を算定し、削減目標を決定。財務影響を評価して適切に開示。

a) CO₂排出量の算定 (Scope1&2) b) CO₂排出量の算定 (Scope3) c) TCFDへの対応

(注) Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス)
Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出 (事業者の活動に関連する他社の排出)

②気候変動への対応 (適応)

a) レジリエンス&セキュリティ事業を推進 b) 国内外の各拠点及び主要取引先等の気候変動リスクを確認

③気候変動への対応 (緩和)

a) 環境・エネルギーソリューション事業を推進

●カーボンニュートラルに向けた施策

再生可能エネルギーの導入	CO ₂ を排出しない太陽光発電の電力を自家消費することで購入電力を削減しCO ₂ を削減する。
省エネの推進 (運用&設備)	運用改善や高効率設備 (照明・空調) への更新等の省エネで購入電力を削減しCO ₂ を削減する。
営業用車両のエコカーへの切替	営業車や物流車両をエコカーに切り替えることでCO ₂ を削減する。
社有林によるCO ₂ 固定化	当社グループが保有する社有林の継続管理によりCO ₂ を固定化する。
再エネ電力の購入	再エネ由来 (CO ₂ ゼロ) の電力 (非化石証書等 (クレジット) 等) によってオフセットしたCO ₂ 排出係数ゼロの電力) の購入でCO ₂ を削減する。
排出権の活用	当社が保有するCO ₂ 排出権によりオフセットを行う。

2.

良品奉仕の事業活動

①お取引先様との取引方針を策定

②取引方針の遵守に向けた実施計画を策定

③お取引先様に対し当社取引方針の周知を行い現状を確認するため、アンケート等を実施

3.

人間尊重の経営

①ダイバーシティ方針と目標を策定

②人権方針ほか、各種方針の策定

③社内での教育研修プログラムやその他の施策を検討し、継続的に実施

4.

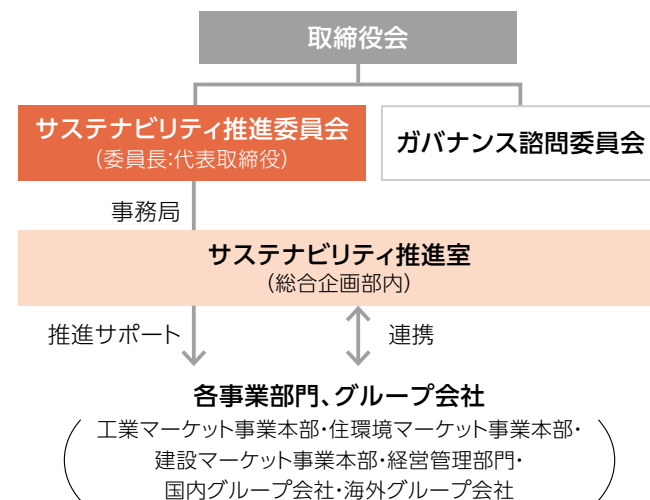
ESG関連データの収集管理と開示

各種ESG関連のデータを収集するとともに、開示情報を拡充

サステナビリティ経営推進体制

「サステナビリティ宣言」に合わせて、2021年10月にサステナビリティ推進委員会を設置いたしました。同委員会は、代表取締役を委員長に、取締役、上席執行役員により構成され、取締役にサステナビリティの重要事項について諮問・提言します。

事務局は総合企画部内に設置したサステナビリティ推進室が担当し、各事業部門と連携して、各種方針策定やESG関連データの収集、管理、改善活動を行ってまいります。



有識者コメント

いま世界的にサステナビリティを企業評価に組み入れるESG投資が増えており、資金調達においても環境や社会面を配慮した債券の発行も増えています。改訂されたコーポレートガバナンス・コードでも、サステナビリティに関する取締役会の関与や気候変動情報の開示を要請しているように、ESG (E: 環境、S: 社会、G: ガバナンス) といわれるサステナビリティの取組みの重要性は高まってきています。また、この流れは一過性のものではなく、世界的に大きな流れになっており、ESGに配慮した経営を後押しする規制や政策も続くと考えています。

こうした背景を踏まえ特定されたユアサ商事グループのマテリアリティは、レジリエンス&セキュリティ事業や、環境・エネルギーソリューション事業、お取引の多い中小・中堅企業の経営課題の解決など、本業での取組みが重視されていることは意義深いと感じました。サステナビリティ宣言により、ステークホルダーとのコミュニケーションがより活性化することになりますから、さらに新たなイノベーションを創出され、本業の強化につなげられることを期待しています。



株式会社FINEV 代表取締役
光成 美樹様

慶應義塾大学卒業、ペンシルベニア大学大学院修了 (環境学修士)。2001年から大手シンクタンクで10年半、環境やCSRのコンサルティング業務を実施し、(株) FINEV設立。現在は、ESGに関するコンサルティングや環境・気候変動関連の支援等を行う。(株) ヤマダホールディングス及び(株) 船井総研ホールディングスの社外取締役、一般財団法人日本適合性認定協会 (JAB) の非常勤理事を兼任。